

【認定】

特定非営利活動法人 SEEDS Asia

2024 年度事業報告書

防災で未来をつくる



目次

ご挨拶	2
2024 年度事業計画の達成状況	3
要約	
① 防災/環境（気候変動への緩和・適応）教育・啓発	4
② ツールの開発	5
③ 防災研究・調査促進	6
④ より安全な建設の推進	6
⑤ 防災の担い手育成	7
⑥ 防災管理体制強化促進	8
⑦ 緊急支援・避難者支援	9
⑧ コミュニティ防災促進	10
成果物・報告書	11
講師派遣実績	11
組織強化	15
SEEDS Asia 2030 プランの改訂版の施行	15
広報タスクフォース	16
認定 NPO の更新	17
国別・事業別報告	18
1) フィリピン 中部ビサヤ地方における学校防災強化・推進事業	18
2) 日本・フィリピン フィリピンと日本の高校生の交流を通じた防災分野の若手人材交流・育成事業	20
3) フィリピン 若者主導の気象観測を通じた防災と気象教育の促進による異常気象への対処能力向上事業	21
4) ミャンマー（国境地） ICT を活用したミャンマー避難生徒のリスク回避と保護に向けた緊急人道支援事業	23
5) ミャンマー ザガイン地震	24
6) 日本 鳥羽市立鳥羽小学校研修への協力	26
7) 日本 地域への愛着を基盤とした学校・地域安全モデル事業	27
8) 本部（二か国・複数国）マイ・ホームタウン子ども会合（①日印子ども会合 ②アジア子ども会合）	28

ご挨拶

SEEDS Asia の活動にご支援・ご協力をいただいている皆様に、心より感謝申し上げます。

世界は分断と対立に直面しています。また、気候変動の影響による気象災害は頻発化・激甚化し、人道支援や防災の現場では、支援を必要とする人々の数とその深刻さが、かつてない規模で拡大しています。2024 年度末に発生したミャンマー地震（3 月 28 日）は、改めて複合的な社会課題がその被害を増幅させること、同時に人道支援の重要性を痛感させられる出来事となりました。

また、このような世界情勢の中で増え続ける膨大なニーズに応える人材が、圧倒的に不足している現実があります。現場に足を運び、人々の声に耳を傾け、必要な支援を届けること。このような活動は、AI や機械には代替できない、人間にしか担えない営みです。しかし、世界の現実に向き合うための人材不足・資金不足は深刻な問題です。特に日本では、人口減少や高齢化に加え、物価の高騰なども影響し、人道支援や防災の分野に志を持つ人材が集まりにくくなっています。その深刻さは年々増しています。

今、私たちに求められているのは、こうした人材を「社会全体で育む」という視点に立ち、長期的な社会的投資と持続可能な人づくりの仕組みを確立していくことです。危機の最前線で誰かを支える支援の担い手は行政や NGO に限られたものではありません。その育成には、学びの機会、実践を通じた経験の蓄積、そして何より、それを支え合う社会の存在が欠かせません。

災害や紛争、貧困や格差といった人々の尊厳を脅かす課題に対して、「やりたい人がやればよい」「誰かがやるべきだ」と傍観するのではなく、「自分にもできることがある」と一步を踏み出す。その形は、寄付をする、広報の支援をする、スタッフとしてあるいはボランティアやインターンをする、など様々ですが、私たち NPO/NGO は、想いと行動をつなぐ、未来を支える力の集積地を創出したいと願っています。

昨年度は、SEEDS Asia に 3 名の学生インターンが応募くださり活動を支えていただきました。また、日本とフィリピンの高校生が気候変動について共に考え共に行動する機会を届けることができました。若い力とその想いに励まされるのは私たちだけではないはずです。SEEDS Asia は、これからも社会課題の改善・解決に向けて活動すると同時に、未来と共に考え、行動する場を創出していきたいと考えています。

SEEDS Asia は今後も、皆様からのご支援を社会全体に還元できるよう、活動を進めてまいります。2024 年度のご指導・ご支援・ご協力に深く感謝を申し上げますと共に、新年度もより一層のご支援・ご協力を賜りますよう、心よりお願ひ申し上げます。

SEEDS Asia 事務局長
大津山 光子

2024 年度事業計画の達成状況

要約

SEEDS Asia では、2016 年の創立 10 周年を機に、「SEEDS Asia 2030 年プラン」を策定しました（初版）。本プランでは、持続可能な開発目標（SDGs）と深く関わる仙台防災枠組の 4 つの優先行動に基づき、活動を 4 分類し、日本を含むアジア地域での経験や知見を活かした 8 つの重点活動を推進することを明確にしています。

その後、2023 年度に、世界的な物価高騰や円安など、紛争や気候変動に起因する外部環境の変化に対応するため、これら 8 つの重点活動の数値目標を見直し、「SEEDS Asia 2030 年プラン（改訂版）」を発行しました。2024 年度の計画も、その改訂版に基づいて事業計画を策定し、実施してまいりました。

以下に、2024 年度の主な活動についてご報告いたします（実績値/年度計画値 %）。

① 防災/環境教育・啓発活動

目標 4,500 人に対し計 1,947 人の実績となり、目標を半ばの達成となりました（43%）。

② ツールの開発

高校生のフィリピンスタディツアープログラムや中高生向け気象学習プログラムなど、若者の参画や実践による関心喚起と行動変容を促進する学習プログラムができました。また、フィリピンでは、学校防災推進トレーナーを養成する教員向けの学校防災研修プログラム、そしてミャンマー国境地での多様なリスクに対処する青少年期向けの教育プログラムも完成しました（400%）。

③ 防災研究・調査促進

日本を含めたアジア共通の課題に関連する研究論文等を発表する、また論文・出版物の執筆に協力することを目標としていました。新たな執筆はありませんでしたが昨年度に執筆したものが発行されました（50%）。

④ より安全な建設の推進

より安全且つ気候変動対応と環境に配慮した避難所の検討を目指していますが、未達成となりました。

⑤ 防災の担い手育成

目標 100 名に対し、72 名（72%）の育成を達成しました。

⑥ 防災管理体制強化促進

学校防災計画あるいは地区防災計画策定などに 2 件協力することを目標としていましたが、フィリピンにおいて、学校防災推進トレーナー育成・派遣手順、学校防災推進計画の開発に取り組んでいます（それぞれ未完のため 50%）

⑦ 緊急支援・避難者支援

現・元事業地で緊急支援を実施できるネットワークと金銭的リソースの確立を目指しており、寄付の呼びかけをおこないました（寄付金額目標 100 万円に対し年度末時点での達成率 36.7%）。さらに、南海トラフ地震を想定し、災害救助法が適用される場合には緊急支援を約束する活動を含めた「地域への愛着を基盤とした学校・地域安全モデル事業」の締結を達成しました。また、年度末にミャンマーで地震が発生し、緊急支援の出動を決定しました。

⑧ コミュニティ防災促進

南海トラフ巨大地震を想定し、鳥羽市と「地域への愛着を基盤とした学校・地域安全モデル事業」を開始し、と「地域への愛着を基盤とした学校・地域安全モデル事業」の協定を締結した（100%）。

以上のとおり、②ツールの開発、⑧コミュニティ防災において目標を大幅に達成しましたが、④より安全な建設の推進に至っては着手できませんでした。また、多くの講演・講師派遣に携わり成果物も作成されました。

① 防災/環境（気候変動への緩和・適応）教育・啓発

2030 プラン	2030 年までに、SEEDS Asia はアジアにおいて、開発したツールを活用して、5 万人への防災教育機会を提供します。	
2024 年度	目標	実績
全体	目標：4,515 人への防災教育や啓発の機会を提供する	1,947 人への防災教育・啓発機会を提供 (日本 973 人、フィリピン 165 人、バングラデシュ 6 人、インド 60 人、ミャンマー 743 人)
ミャンマー (国境地を含む)	● 5 人への防災教育・啓発	<ul style="list-style-type: none"> ●マイ・ホームタウンの実施 (40 人) ●MRREP (多様なリスクへの対処能力向上に向けた教育プログラム) の実施 (703 人)
フィリピン	● 500 人への防災教育・啓発	<ul style="list-style-type: none"> ●マイ・ホームタウンの実施 (28 人) ●気象教育プログラムの実施 (45 人) ●日本とフィリピンの高校生の交流を通じた防災分野の若手人材交流・育成事業の実施 (46 人) ●JICA モデル校でパイロット研修 (40 人)
バングラデシュ	● 5 人への防災教育・啓発	<ul style="list-style-type: none"> ●マイ・ホームタウンの実施 (6 人)
日本	● 4,000 人への防災教育・啓発	<ul style="list-style-type: none"> ●大学やシンポジウム、団体イベントでの講義・講演活動 (833 人) ●マイ・ホームタウンの実施 (136 人)
インド	● 5 人への防災教育・啓発	<ul style="list-style-type: none"> ●マイ・ホームタウンの実施 (60 人)

2024 年度の①防災/環境教育・啓発では、目標 4,500 人に対し計 1,941 人の実績 (43.1%) となり、目標達成には至りませんでした。一方、企業、政治家など、講演聴講者の対象の幅は拡大していることが特徴です。今年度のオンラインイベント「アジア子ども会合」は、例年のアジアの多国間（日本、ミャンマー（国外避難中）、バングラデシュ、インド、フィリピン）だけでなく、京都南ロータリークラブの皆様のご支援により、インドのバラナシ市と京都市の 2 都市間を対象とした「マイ・ホームタウン 日印子ども会合」を実施することができました。

2030 プランに基づく「マイ・ホームタウン アジア子ども会合」を含む教育・啓発の目標人数は 5 万人であり、2023 年度までの実績は 52% だったため、累計達成率は 55% となりました。

② ツールの開発

2030 プラン	2030 年度末までに、気候変動への対応を含めた防災啓発のためのツールを作成し、持続的な運営につながる仕組みを構築します。	
2024 年度	目標	実績
全体	ウェブサイトにおいて持続的に活用・改善できる防災/環境（気候変動への適応を含む）啓発ツールを公表する	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本とフィリピンの高校生が交流するフィリピンスタディツアープログラム ● 中高生向け気象学習プログラム ● 学校防災推進トレーナーを養成する教員向けの学校防災研修プログラム ● 多様なリスクに対処する青少年期向けの教育プログラム(MRREP)
ミャンマー (国境地を含む)	●全事業地：SEEDS Asia の各事業地での取り組みや理事・専門家による防災講座（オンライン・有償・英語・シリーズ化）を提供するためのホームページ上での販売プラットフォームの検討	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様なリスクに対処する青少年期向けの教育プログラム(MRREP)
フィリピン		<ul style="list-style-type: none"> ● 中高生向け気象学習プログラム ● 学校防災推進トレーナーを養成する教員向けの学校防災研修プログラム
バングラデシュ		<ul style="list-style-type: none"> ● 該当なし
日本		<ul style="list-style-type: none"> ● 日本とフィリピンの高校生が交流するフィリピンスタディツアープログラム ● My Hometown の継続実施と、ツール化に向けた調整（継続）+二都市間のMy Hometown プログラムの開発
インド		<ul style="list-style-type: none"> ●該当なし

2024 年度の②ツールの開発では、SEEDS Asia のウェブサイト上で持続的に活用・改善できる防災/環境啓発ツールを公表することを目標としていました。今年度はオンラインにこだわらず、日本とフィリピンの高校生が交流するフィリピンへのスタディツアープログラムや中高生向け気象学習プログラムなど、若者の参画や実践による関心喚起と行動変容を促進する学習プログラムを完成し、その効果も確かめることができました。また、フィリピンでは、学校防災推進トレーナーを養成する教員向けの学校防災研修プログラムを現地教育省のタスクフォースメンバーと開発しました。なお、この研修は 2024 年度末に教育省本省の研修査定機関である National Educators Academy of the Philippines : NEAP と、Professional Regulation Commission からの認定を取得しています。また、ミャンマー国境地では、多様なリスクに対処する青少年期向けの教育プログラム(MRREP)も完成しました。さらに、SEEDS Asia 設立 15 周年を記念して 2021 年に始まった「My Hometown アジア子ども会合」は継続的な実施が実現している他、今年は二都市間のプログラムへと発展しています。

このようにカスタマイズすることで多国間でも活用できるプログラムが今年度は新たに 4 つ開発されたため、2024 年度目

標の達成率は 400%です。2030 年プランの達成に向けて、各事業地のツールを持続的に活用・改善するシステムの構築と有償化によるさらなる普及が求められます。

③ 防災研究・調査促進

2030 プラン	2030 年までに SEEDS Asia は 各事業の効果的な実施に関わる研究・学術界及び科学研究所機関との連携を進め、研究論文・出版物を 5 本は発表／論文・出版物の執筆に協力します。	
2024 年度	目標	実績
全体	<u>事業の効果や教訓、アジアの共通課題について研究論文・出版物を発表する/論文・出版物の執筆に協力する</u>	<ul style="list-style-type: none"> ●フィリピンでの事業に係るチャプターの発行 ●2 名の学生の研究協力要請に対応)
ミャンマー (国境地を含む)	●各事業の効果的な実施に関わる研究・学術界及び科学研究所機関との連携を進める	●実績なし
フィリピン		●チャプターの発行
バングラデシュ		●実績なし
日本		●実績なし (研究協力のみ)
インド		●実績なし

2024 年度の③防災研究・調査促進では、各事業の効果的な実施に係る研究・調査の発表を目標としていました。フィリピンで実施している取り組みについて、昨年記載した学術書のチャプター（章）が発行されました。昨年度に発行を見込み 50%達成と見なしていたため、残りの 50%の達成率としました。2030 年プランでは研究論文・出版物を 5 発表することになっており、2017 年度からの累計は 70%となりました。

④ より安全な建設の推進

2030 プラン	2030 年までに SEEDS Asia は 10 件の質の高い学校・避難所の建設・改善・整備と推進に向けた提言をおこない、政策的貢献につなげます。	
2024 年度	目標	実績
全体	<u>目標：安全且つ気候変動対応と環境に配慮した避難所の案件化の是非判断に向けた情報収集する</u>	未着手
ミャンマー (国境地を含む)	●より安全且つ気候変動対応と環境に配慮した避難所の検討（体制の検討の上、案件化の判断をする）	●該当なし
フィリピン		●該当なし (昨年度のまま)
バングラデシュ		●実績なし

日本		●実績なし
インド		●実績なし

2024 年度の④より安全な建設の推進においては、事業地に関わらず、より安全且つ気候変動対応と環境に配慮した避難所の検討を目標としていました。実績として、昨年度にフィリピンにおいて環境に配慮した避難所の建設の検討を開始し、専門家との意見交換や情報収集を進めました。ただし、案件化には詳細な事前調査が必要であることが明確になり、その後着手できていない状況です。2030 プランでは 10 件の建設・改善・整備と、政策的貢献のため提言としてまとめることを目標としており、現時点での達成度は 40% のままです。

⑤ 防災の担い手育成

2030 プラン	2030 年までに SEEDS Asia は各国の状況に応じた防災計画（学校・地区・行政など）の担い手 1.5 千人を育成します。	
2024 年度	目標	実績
全体	目標：学校・地域・行政の防災計画（策定・実施）の担い手 20 名を達成	学校・地域・行政における防災の担い手 72 名を育成
ミャンマー	●該当なし	●MRREP トレーナー4 名（内 1 名現地スタッフ）
フィリピン	●学校/地域防災の担い手 8 人	<ul style="list-style-type: none"> ●フィリピン教育省の学校防災トレーナー 8 人 ●パイロット研修参加者 38 人 ● ●姫路商業高等学校とイナバンガ北中央校との気候変動フォーラムを経てアクションプラン作成・実施者 19 人
バングラデシユ	●該当なし	●該当なし
日本	<ul style="list-style-type: none"> ●学校/地域防災の担い手の育成 12 人 ●中高生向け海外研修・課外活動プログラムの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●姫路商業高等学校とイナバンガ北中央校との気候変動フォーラムを経てアクションプラン作成・実施者 3 人
インド	●該当なし	●該当なし

SEEDS Asia 2030 年プランと基にした 2024 年度の⑤防災の担い手育成では、100 名の育成を目標としており、計 72 名の担い手育成に協力しました。フィリピンでは中部ビサヤ地方での学校防災推進を担う学校防災トレーナー8 名がトレーニングを受け、パイロット研修を実施し、32 名のさらなる担い手を創出しています。さらに、中高生向け海外研修・課外活動プログラムの試験的な事業として、兵庫県立姫路商業高校とフィリピン事業のモデル校・イナバンガ北中央高校との交流事業を実施し、複数回のオンライン交流を経て現地で対面の交流、そしてフィリピン・ボホール島で気候変動フォーラムを実施しました。両国の課題に対してそれぞれの高校生がアクションプランを策定・実施を進めており、それぞれの国で気候変動の適応・防災の担い手となっています。ミャンマー国境地でも MRREP の担い手が育成されました。

2024 年度の目標に対する達成率は 77%、2030 年プランでは 1,500 人の防災指導員を育成することを目標としており、また、2019 年度からの累計達成率は 52.0%と半数を超えるました。

⑥ 防災管理体制強化促進

2030 プラン	2030 年までに SEEDS Asia は学校防災計画あるいは地区防災計画/まちづくり計画など、30 件に計画策定の協力を起こします。	
2024 年度	目標	実績
全体	<u>学校防災計画・地区防災計画に協力する（2か所）</u>	<u>学校防災推進トレーナー育成・派遣手順の仕上げとフィリピンにて学校防災推進計画の最終段階（50%）</u>
ミャンマー	●該当なし	●該当なし
フィリピン	●事例作成	● 学校防災推進トレーナー育成・派遣手順の仕上げと学校防災推進計画のドラフト作成（50%）
バングラデシユ	●該当なし	●該当なし
日本	●事例作成	●実績なし
インド	●該当なし	●該当なし

2024 年度の⑥防災管理体制強化促進においては、「2 か所（日本とフィリピン）で学校防災計画・地区防災計画づくりに協力することを目指していました。フィリピンにおいては、学校防災計画の作成を含む第 7 地方における学校防災推進計画を策定中です（仕上げは来年度に持ち越すため 50%）。

⑦ 緊急支援・避難者支援

2030 プラン	2030 年までに SEEDS Asia は、災害発生時の緊急支援に向けた人材・寄付金のプールと災害前協定の締結を推進します。	
2024 年度	目標	実績
全体	災害発生時の緊急支援に向けて寄付金の増加	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>寄付金の積極的募集を展開</u> ● <u>ミャンマー地震への緊急支援を開始</u> ● <u>鳥羽市での「地域への愛着を基盤とした学校・地域安全モデル事業」への締結（災害救助法が適用される場合には緊急支援を約束する事前協定を含む）</u>
ミャンマー	●該当なし	●ミャンマー（ザガイン）地震への緊急支援
フィリピン	●該当なし	●実績なし
バングラデシユ	●該当なし	●実績なし
日本	●緊急支援用資金源の確保（寄付金の積極的募集）	<ul style="list-style-type: none"> ●鳥羽市での「地域への愛着を基盤とした学校・地域安全モデル事業」への締結（災害救助法が適用される場合には緊急支援を約束するもの） ●寄付金の積極的募集を実施した（神戸市ふるさと納税制度への参画による寄付募集）
インド	●該当なし	●実績なし
緊急支援	●緊急支援発動基準に基づき、事業開始を判断	●ミャンマー国外避難民への緊急支援事業を開始

2024 年度計画の⑦緊急支援・避難者支援では、災害発生時の緊急支援に向けた寄付金のプールと災害前協定の締結推進を目標としています。そこで、JANPIA 及び JPF 支援を得て、鳥羽市と「地域への愛着を基盤とした学校・地域安全モデル事業」を締結しました（災害救助法が適用される場合には緊急支援を約束する事前協定を含む）。これは南海トラフ巨大地震を見据えた取り組みです。

加えて、ミャンマー国外避難民への緊急人道支援として、多様なリスクに関する学びを推進し、子どもの保護につなぐ取り組みを実施しています。加えて、年度末にはザガイン地域を震源とする地震がミャンマーで発生し、急遽緊急支援の出動を決定しました。

また、寄付サイト CANPAN のサービス終了に伴い、神戸市ふるさと納税の寄付対象団体として登録するなど、寄付金の積極的呼びかけをした他、代替サービスの活用に向けた準備を進めました（一般寄付金の目標額 1,000,000 円に対し、367,835 円で達成率は 36.7%）。今後も災害発生時に円滑に出動ができるよう、備えを進めます。

⑧ コミュニティ防災促進

2030 プラン	2030 年までに SEEDS Asia は、今後 30 年以内に 70%以上の確率で甚大な被害が予測されている「未災地」での活動を 7 か所で実施し、備えの強化を推進します。	
2024 年度	目標	実績
全体	<u>災害による被害が予測されている未災地での活動を事業として展開する</u>	<u>南海トラフ巨大地震を想定し、鳥羽市と「地域への愛着を基盤とした学校・地域安全モデル事業」を開始</u>
ミャンマー	●該当なし	●該当なし
フィリピン	●該当なし	●該当なし
バングラデシュ	●該当なし	●該当なし
日本	●鳥羽小学校等と地域の連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ●三重県鳥羽市の鳥羽小学校に対し研修実施（2回） ●南海トラフ巨大地震を想定し、鳥羽市と「地域への愛着を基盤とした学校・地域安全モデル事業」を開・事業協定の締（JPF/JANPIA事業）
インド	●該当なし	●該当なし

2024 年度の⑧**コミュニティ防災促進**は、未災地でのコミュニティ防災活動展開を想定し、「災害による被害が予測されている未災地での活動を事業として展開する」ことを目標としていました。今まで講師派遣で関わりのあった三重県鳥羽市立鳥羽小学校を含む鳥羽市と「地域への愛着を基盤とした学校・地域安全モデル事業」を案件化し、年度末（3月 26 日）に鳥羽市との事業協定を締結しました。よって、鳥羽市内での関わりは、全市的な取り組みへと拡大し市内の学校運営協議会を中心として多数のコミュニティにおける学校と地域の連携の強化を図りながら計画や取り組みの充実を図ります。

2030 年プランでは「2030 年までに、今後 30 年以内に 70%以上の確率で甚大な被害が予測されている未災地での活動を 7 か所」で実施することを目標として掲げており、2019 年度からの累計で 3 か所の実施（ミャンマー、バングラデシュ、鳥羽市）となり、2030 年プランの達成度は昨年度に続き 42.8%のままです。

成果物・報告書

発行者	タイトル	発行地	言語	表紙
冊子				
SEEDS Asia	<u>フィリピンと日本の高校生の交流を通じた 防災分野の若手人材交流・育成事業 報告 書</u>	オンライン	日・英	
SEEDS Asia	<u>2024 My Hometown 日印子ども会合報告 書</u>	オンライン	日・英	
SEEDS Asia	<u>第4回 My Hometown 子ども会合 報告書</u>	オンライン	日・英	

講師派遣実績

日付	主催者	実施場所	イベントタイトル	講演タイトル：内容	派遣講師名	対象	参加人数
5/2	甲南女子大学	甲南女子大学	NPO/NGO 論	「災害に負けない人とまちをつくるために」	大津山光子（事務局長）	山村弘美先生ご担当科目受講 2-3回生学生	30
6/20	奈良教育大学	奈良教育大学	ESD と防災	「災害に負けないひとまちをつくるために」	大津山光子（事務局長）	及川幸彦准教授ご担当科目受講者	60

6/26	ジャパン・プラットフォーム	オンライン（収録）	令和元年台風15号・19号事業報告会	「With コロナ時代の復興まちづくり協力事業」	大津山光子（事務局長）	JPF ドナ一	120
7/22	神戸学院大学現代社会学部社会防災学科	神戸学院大学 + オンデマンド	社会防災特別講義 IV	「災害に負けない人とまちをつくるために」	大津山光子（事務局長）	江田英里香准教授ご担当科目受講者	40
8/5	鳥羽市立鳥羽小学校	オンライン	教員研修会	「自律的・協働的な学校づくりをめざしてー持続可能なパールカリキュラムを核にしてー」、「鳥羽小学校の学校安全をみんなで考えるー学校安全力アップに求められるものは何かー」	岸田蘭子（テクニカルアドバイザー）、大津山光子（事務局長）	鳥羽市立鳥羽小学校教員	13
10/10	灘中学校	灘中学校	公民科	「防災（気候変動）」	大津山光子（事務局長）	中学二年生 防災（気候変動）を選択した班	14
11/8	一般財団法人日本国際協力センター（JICE）	JICA 関西	JICA 課題別研修 コミュニティ防災	Community-Based Disaster Risk Reduction RE-DISCOVER THE COMMUNITY AND THE POWER OF CONNECTIVITY	大津山光子（事務局長）	アルメニア、タジキスタン、トリニダード・トバゴ、トンガ、ニウエ、ブラジル、ベリーズ、ボツワナ、ミクロネシア、モルディブの内、1か国が不参	9

						加となり9 名が参加	
12/12	京都南口 ータリーク ラブ	グラン ヴィア 京都	例会	My Hometown 日印 子ども会合の成果	大津山光 子（事務 局長）	京都南口 ータリーク ラブ会員	200
1/31	公益社団 法人日本 ユネスコ協 会連盟	仙台・ 気仙 沼	2024 年度（第 11 回）減災教育研修 報告会	大津山光 子（事務 局長）	減災教育 研修プログ ラム参加 教員（及 川幸彦理 事がコー ディネー ター）	40	
2/1	公益社団 法人日本 ユネスコ協 会連盟	東京 都	2024 年度（第 11 回）減災教育フォ ラム	大津山光 子（事務 局長）	減災教育 研修プログ ラム参加 教員と一 般参加者 (及川幸 彦理事が コーディ ネータ ー)	170	
2/3	特定非営 利活動法 人ジャパ ン・プラット フォーム	東京 都 参 議院 会館	「災害、紛争下 の女性たちの 声、その尊厳のた めに：日本の NGO による“女 性・平和・安全 保障（WPS）” これからの課題と ヒント	多様な主体による国内 の復興まちづくり支援 －声なき声を可視化す る－	大津山光 子（事務 局長）	WPS 議 連メンバ 国代表者	85
2/19	鳥羽市立 鳥羽小学 校	鳥羽 小学 校	教員研修会	「自律的・協働的な学 校づくりをめざして－持 続可能なパールカリキュ	岸田蘭子 (テクニ カルアド	鳥羽市立 鳥羽小学 校教員	13

				ラムを核にしたマンダラチャートを検証する」 「第4回 My Hometown アジア子ども会合 アンケート結果概要について」	バイザー)、大津山光子(事務局長)		
3/18	南あわじ市沼島中学校	南あわじ市沼島中学校	小中合同ワークショップ	—災害時に、みんなの想い・声はどのように役に立つんだろう?— 令和元年東日本台風からの復興まちづくり支援を例に	大津山光子(事務局長)	南あわじ市沼島小中学校5年生～中学2年生	20

委員会等

2024年度	神戸市教職員組合 神戸教育文化研究所	大津山光子(事務局長)
--------	--------------------	-------------

組織強化

SEEDS Asia 2030 プランの改訂版の施行

改訂版「SEEDS Asia 2030 年プラン」に基づく、組織強化に係る今年度の実績は下記のとおりです。

2030 プラン	<ul style="list-style-type: none"> 各事業の運営を支える本部の組織体制の強化とともに、現地事務所での管理業務（庶務、会計、報告等）の効率化を図るシステムづくりにより、戦略的な組織運営を目指します。 事業の質の高さと安定を保つため、日本国内の政府系の助成金だけでなく、民間や海外の助成金、事業収入、寄付収入の増加により、財源の多様化を目指します。 	
	目標	2024 年度実績
認定法人化	●2020 年に取得済	●2024 年度に更新（5 年間）
情報提供・コンサルティングサービス事業や、教材や出版物といった情報商材の販売等	<ul style="list-style-type: none"> 全事業地において、SEEDS Asia の取り組みや理事・専門家による防災講座を提供（オンライン・有償・英語・シリーズ化） 	<ul style="list-style-type: none"> 旧オンライン寄付サービス再開検討 新ホームページでの問い合わせフォームなどの開始 教材販売は一旦保留中（本紙 p.5 ②ツールの開発箇所参照）。
組織運営に関する知見を共有・システム化（規程含む）	<ul style="list-style-type: none"> 規程の充実 オンラインツールの活用 	<ul style="list-style-type: none"> 各種規程の公開 オンラインツールのさらなる活用、リモートワークの一部継続など働き方の多様化継続
人員体制強化（テクニカルアドバイザー・外部人材起用）・人材育成（研修参加）	<ul style="list-style-type: none"> テクニカルアドバイザーの起用 研修への参加（原則無料の機会ができるだけ活用） 	<ul style="list-style-type: none"> テクニカルアドバイザーへの依頼 2 回、気象分野の専門家との共同事業一件実施 GRANT 経由プロボノ活用 1 回 研修：JaNISS ファーストエイド研修 1 名
財源の多様化	●新規ファンド	<ul style="list-style-type: none"> WNI 気象文化創造センター 社団法人東京俱楽部 寄付（ミャンマー地震 緊急支援を含む）
ホームページの改訂	●新ホームページの作成	●ホームページの改訂（2025 年 5 月末完了）
企業・大学との連携	<ul style="list-style-type: none"> 常葉大学山根教授との連携 調査協力 	<ul style="list-style-type: none"> 常葉大学山根教授との連携（フィリピン） 修士学生 1 名（エラスムス・ロッテルダム大学院の開発学修士課程）
SNS の効果的な活用によるフォロワー等の増加	<ul style="list-style-type: none"> Facebook フォロワー数アップ 2056→2200（目標） Twitter フォロワー数 105→120 目標 Instagram 開設・投稿開始（数値目標無し） 	<ul style="list-style-type: none"> Facebook フォロワー数:2,193 (137 人実増/144 人目標 = 増加目標達成率 95%) Twitter フォロワー数:110 (3 人実増/15 人目標 = 増加目標達成率 20%) Instagram 開設（投稿開始）フォロワー0

広報タスクフォース

2023年7月に実施した広報タスクフォース会議「団体のホームページを考える」というワークショップで明らかとなった課題や、複数のプロボノの方にいただいたホームページ改善に関するご意見を踏まえ、ホームページのリニューアルをおこないました。



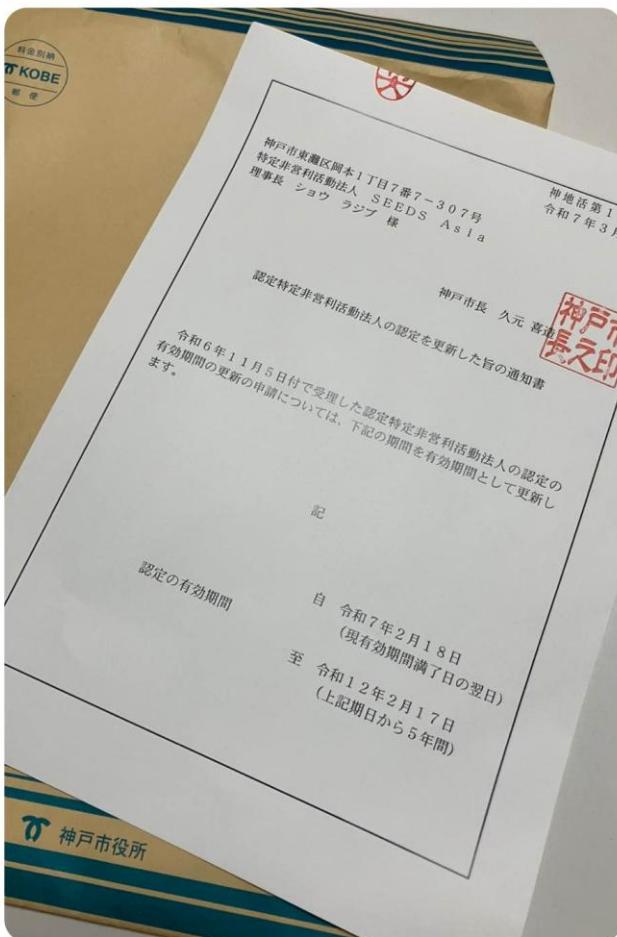
SEEDS Asia ホームページ
<https://www.seedsasia.org/>

認定 NPO の更新

2024 年度には、SEEDS Asia は、所轄庁である神戸市より認定 NPO 法人としての認定更新を受けました。

認定 NPO 法人制度は、適正な運営、情報公開、事業活動の公益性、寄付金の活用状況などについて厳正な審査が行われ、社会的に信頼性の高い NPO 法人であることが認められる制度です。今回の更新は、これまで多くの皆さまからいただいた温かいご支援と信頼、そして当法人の活動の意義が改めて評価された結果であると受け止めています。

引き続き、認定 NPO 法人としての責任と誇りを持ち、防災・減災、人材育成、地域づくりに資する活動を着実に推進するとともに、透明性の高い運営に努めてまいります。



国別・事業別報告

1) フィリピン 中部ビサヤ地方における学校防災強化・推進事業

期間	2022年11月～2025年10月（継続中）
パートナー	フィリピン国 教育省
資金提供	JICA 草の根（地域活性化特別枠）
受益対象者	フィリピン国教育省職員(240)、 教育省第7地方事務所及び管轄下の地区事務所職員（58） 計298人
SEEDS Asia 2030	防災/環境教育・啓発、防災指導員育成、防災管理体制強化・促進、 コミュニティ防災の推進



モデル校での学校防災研修プログラム試験導入時に実施した
震災・学校支援チーム（EARTH）員の発表の様子



モデル校の研修参加者、学校防災タスクフォース、
学校防災推進トレーナーの集合写真

< 背景・課題 >

2013年11月に発生した台風ハイエン（ヨランダ）の被災地の一つである中部ビサヤ地方（教育省第7地方事務所管轄）では、台風や洪水だけではなく地震や火山などの災害リスクが高く、命を守るためにには学校での対策が重要であることが強く認識されている一方、地区や学校によって防災への理解度や実践度にはばらつきがあります。そのため、命を守る取り組み＝学校防災が教育省第7地方のすべての学校で実現・普及されるためには、地方全体レベルで包括的な学校防災の知識を習得し実践するための教員研修、その研修を行う指導員の育成を含む推進計画が必要となっていました。

また、学校防災を推進する上で、過去の災害の教訓から学び、また激甚化・頻発化する現在の気象リスクを理解することも欠かせません。気候変動の影響を大きく受ける災害について今後より一層、気象学習や気象情報を活用した、適応策が大切になります。これらの背景から、先行事業で取り組んだ防災教育（2014年～2017年）と防災管理（2017年～2020年）を教員研修用にプログラム化し、さらに災害の語り継ぎや気候変動適応の要素を取り入れ、それを教育省第7地方事務所管轄下で普及するためのプロジェクトを、2022年11月からJICA草の根技術協力事業にて開始しています。

< 2024 年度の実績 >

教育省第 7 地方事務所管轄区域の学校防災推進を担うコアメンバーで構成される「学校防災タスクフォース」及び学校防災推進トレーナー（防災指導員）とともに、2023 年度から開発をしてきた学校防災研修プログラム（試作版）が 2024 年 7 月に完成しました。続いて、本事業の「モデル校」として位置づけられたイナバンガ北中央校にて試験的に研修を実施しました。

上記のモデル校での研修の際には、兵庫県震災・学校支援チーム（Emergency And Rescue Team by school staff in Hyogo: EARTH）員および教育委員会の教育企画課職員を現地に派遣し、モデル校教職員や学校防災タスクフォース、学校防災推進トレーナーに対する助言をおこないました。また、派遣された EARTH 員が所属する佐用町立南光小学校の水害の経験やその教訓を踏まえた防災教育の事例なども発表いただきました。

モデル校における研修の試験的導入の中で見えてきた課題について協議・検証し、改善・改良した上で、教育省第 7 地方事務所とともに、フィリピン国立教育アカデミー（National Educators' Academy of the Philippines: NEAP）並びに専門家規制委員会（Professional Regulation Commission : PRC）の査定を受けたところ、2025 年 2 月に PRC 認定の学校教員向け研修プログラムとして正式に認定されました。また、研修プログラムの開発と同時並行で、第 7 地方内で学校防災推進トレーナーを増やす戦略と、すべての学校に研修を届けるための計画に関する協議を、教育省第 7 地方事務所及び学校防災タスクフォースメンバーと行いました。新年度は、教育省の第 7 地方事務所のみならず、本省とも連携し、国レベルでの学校防災に関するニーズも把握しました。

2) 日本・フィリピン フィリピンと日本の高校生の交流を通じた防災分野の若手人材交流・育成事業

期間	2024年4月～2024年10月
パートナー	兵庫県立姫路商業高校、ボホール州イナバンガ北中央校
資金提供	一般社団法人東京俱楽部、兵庫県立姫路商業高校、個人寄付をお寄せいただいた方々
受益対象者	姫路商業高校地域創生部（5）、イナバンガ北中央校高等部生徒（19）、同校教職員（20）、ボホール州イナバンガ町役場職員・消防署員（5） 計49人
SEEDS Asia 2030	防災/環境教育・啓発、防災指導員育成



オンライン交流プログラムの様子



日本・フィリピンの高校生による
気候変動・防災フォーラムの様子

< 背景・課題 >

フィリピンは環太平洋造山帯に位置し、地震や火山噴火が頻発するほか、気候変動の影響を受けやすく、台風や高潮などの災害リスクが非常に高い国です（アジア開発銀行、2021年では、台風は世界で2番目、洪水は29番目にリスクが高いとされています）。特に中部ビサヤ地方、なかでもセブ州は、過去にスーパー台風による甚大な被害を受けた地域であり、防災教育や体制強化が重要な課題となっています。

一方、日本とフィリピンの共通課題として、災害の激甚化・頻発化が進む中、防災や復旧の現場を担う若手人材の不足が顕在化しています。こうした状況を踏まえ、本事業では、地球規模の課題に対応できる次世代の防災リーダーの育成を目的として、日本とフィリピンの両国の若者の防災に対する関心と理解を深め、効果的な災害対応や復旧・復興に向けた心構えと実践力を育む取り組みを推進しています。

< 2024年度の実績 >

2024年3月から10月にかけて、姫路商業高校とイナバンガ北中央校の間で、オンライン交流プログラムを5回実施しました（公開報告会を含む）。交流では、自分たちの地域の魅力やリスクを紹介し合い、防災に関する課題や対応策について意見交換を行いました。これにより、実際に対面で交流する前の予備知識として、お互いの国の防災について理解を深めました。

7月24日～31日には、姫路商業高校地域創生部の生徒3名と顧問の教諭がフィリピンのセブ島とボホール島を訪問しました。フィリピン教育省第7地方事務所、科学技術省大気地球物理天文局（PAGASA）ビサヤ管区気象台、ラプラプ市防災管理局を表敬訪問し、同校地域創生部の活動報告を行いました。各機関にて、姫路商業高校の生徒達はセブ島やボホール島の災害や気候変動対策について学びを深めました。7月28日には、ボホール島トゥビゴン町で「日本・フィリピンの高校生による気候変動・防災フォーラム」を開催し、姫路商業高校とイナバンガ北中央校の高校生21人が、防災や気候変動をテーマに交流しました。前半では、各学校の活動や課題について発表があり、その後、台風オデットとボホール地震の被災者による語り部の時間が設けられました。後半は、日本とフィリピンの共通課題について、参加高校生とイナバンガの地域住民が共に協議しました。7月30日には、姫路商業高校の生徒達は在セブ日本国総領事館を訪れ、フィリピン訪問について報告しました。

また、姫路商業高校のフィリピン訪問後、各学校の生徒たちは話し合った課題に対するアクションプランを作成し、10月28日のオンライン事業報告会（ライブ配信）で発表しました。詳細の報告書は[こちら](#)からご覧いただくことができます。

3) フィリピン 若者主導の気象観測を通じた防災と気象教育の促進による異常気象への対処能力向上事業

期間	2024年7月～2025年6月末
パートナー	フィリピン国教育省、ボホール州イナバンガ北中央校
資金提供	一般財団法人 WNI 気象文化創造センター
受益対象者	イナバンガ北中央校児童生徒（54）、同校教職員（39）、教育省第7地方事務所及び管轄下の地区事務所職員（20） 計 113人
SEEDS Asia 2030	防災/環境教育・啓発、防災指導員育成、防災管理体制強化・促進、コミュニティ防災の推進



中高校生が気象観測を行う様子



中高校生による小学生への
気象観測機器の授業実施の様子

< 背景・課題 >

フィリピンはスーパー台風を始め、気象災害が多発している国であり、2024年4月には記録的な猛暑を経験するなど、極端な気象に見舞われています。こうした異常気象が発生する度に、多くの学校が授業の中止や休校を余儀なくされてきました（[フィリピン開発学研究所、2024年](#)）。

2023年度までは、日本の気象庁にあたるフィリピン大気地球物理天文庁（PAGASA）による気象警報や、地方自治体の勧告に基づいて、学校では授業の中止や休校が決定されてきましたが、同国の教育省は、学習者や教職員の健康と安全を損なう可能性のある極端な暑さに迅速でフレキシブルな対応するため、校長に対して対面授業の中止および遠隔授業への切り替えの判断を下す権限と裁量を与える呼びかけを行いました（[フィリピン教育省、2024年](#)）。しかし、現状としてこのような判断をするための気象観測機器が学校に配備されておらず、校長が学習形態の判断をすることが困難な状況にあります。また、フィリピンの新学習指導要領（MATAGAGカリキュラム）では小学4年生から高校までの理科カリキュラムには気象観測機器を用いた気象観測活動が盛り込まれているものの、機材や指導人材の不足により、気象教育の実施が困難となっている問題も抱えていました。

これらの課題に対応するため、本事業では、「モデル校」に自動気象観測装置（AWS）を設置し、AWSからのデータ収集、高校生による気象の地域への影響分析、そして国内の既存の暑さ指数を参考にしながら、極端な暑さの際に児童生徒への早期警報発出や校長による日常的な意思決定や校内での呼びかけに活用可能な「クリティカルライン（警戒基準線）」を明らかにすると同時に、小学生から高校生レベルへ気象学習を促進できるようなプログラムを開発することを目的としました。

< 2024年度の実績 >

2024年7月、モデル校であるイナバンガ北中央校にAWS（自動気象観測機器）を1台設置し、同校教職員に対してAWSの使い方・管理方法に関する研修を行いました。同時に教職員や児童・生徒が携帯電話からでもリアルタイムでAWSの情報を獲得することができるアプリをインストールし、あらゆる場所でデータが確認できる観測体制を整備しました。

同年8月には、選抜されたモデル校の15名の高校生（日本の中學1年～高校3年生相当）を対象に、常葉大学山根悠介教授とともに気象学習プログラムを作成・実施し、1日半にわたる特別気象授業を実施しました。この授業では、高校生たちは気象について実験を通じて学び、学校周辺のまちあるきと、その情報をまとめたハザードマップを通して、大雨と熱波が与える地上へのインパクトについて学びを深めています。8月以降は、高校生たちがAWSのデータを収集しながら、その日に感じたことを記録するという気象日記として記録を続け、普段の自分の地域や学校周辺の気象、そしてそのインパクトに関して理解を深めました。さらに、2025年3月には8月に研修を受けた15名を対象に、山根教授とともに2日間の特別気象授業（第2弾）を実施しました。第2弾では、気象日記からの学びを振り返ると共に、中高校生による小学4年生向けの気象観測機器を用いた授業案を作成し、実施しました（40名が参加）。

本事業を通じて、中高生が気象観測活動を通じて気象についての関心や理解度を高めたこと、さらには異常気象

への感知度を高め、行動変容を促すことができたことを確認することができました。また、新年度には 6 月末までにクライカルライン作成のため、PAGASA の協力を得ながら周辺の気象データや警報の記録と学校での観測地について比較分析を含め、学校での防災管理に生かしていくためのガイドラインを作成することとなっています。

4) ミャンマー（国境地） ICT を活用したミャンマー避難生徒のリスク回避と保護に向けた緊急人道支援事業

期間	2024 年 3 月～2025 年 7 月（期間延長・継続中）
パートナー	メータオクリニック（MTC）、子ども育成校（CDC）、MIEPS
資金提供	認定 NPO ジャパン・プラットフォーム
受益対象者	CDC 児童生徒（869 計 869 人）
SEEDS Asia 2030	防災/環境教育・啓発、防災指導員育成、防災管理体制強化・促進、コミュニティ防災の推進



提供した ICT 機器（パソコン）を使用して学ぶ生徒たち
(プライバシー配慮のため表情に加工をしています)



デジタルシティズンシップ研修の様子

< 背景・課題 >

2021 年にミャンマーで発生した政変以降、同国では経済的・社会的混乱が長期化し、国内外で人道支援を必要とする人の数は年々増加しています。ミャンマー国軍による民主化を求める市民への弾圧や民主化勢力との武力衝突が続き、国内の 6 割を超える地域で銃撃・空爆・放火やインフラの破壊が発生しており、国連の推計 ([OCHA, Update No.44, 19 February 2025](#)) では、2024 年時点で 350 万人以上が国内避難民となり、安全と教育機会を求めて国外へ逃れる人々が後を絶ちません。

SEEDS Asia は、隣国タイに避難したミャンマーの子どもたちが、避難先という新しい環境、新しい関係性の中にいる中で直面する新たなリスクに対応できる力を育む必要があると考え、子どもに多様なリスクへの対処を学ぶ機会と教材を提供し、その保護に寄与することを目的とした事業を開始しました。

<2024年度の実績>

タイとミャンマーの国境地域において、ミャンマーから避難してきた児童・生徒に教育の機会を提供している移民学校の協力を得て、SEEDS Asia は 2024 年度、5 年生から 12 年生までの約 700 名を対象とした実態調査を実施しました。本調査からは、2021 年のクーデター以降、当該地域における移民学校への児童・生徒の受け入れ数が 3 倍以上に急増しており、それに伴う教育環境の整備や支援体制の確保が大きな課題となっている現状が明らかになりました。また、避難中の子どもたちの居住環境は世帯が混合した複雑な状況であることや、インターネットを通じたリスクへに晒されているながら、被害者にも加害者にもならないための事項について学ぶ機会がないという現状も確認されました。特に注目すべきは、7~8 割の子どもが暴力や窃盗といった犯罪行為を見聞きしており、そのうち 8.6% は「身近な存在からの暴力」に対する恐怖を感じているという点でした。さらに、6 人に 1 人の子どもが困難な状況に陥った際に「誰にも相談できない」と答え、8 割以上が孤独感や気分の落ち込みを日常的に抱えている実態が把握されました。

こうした背景を踏まえ、SEEDS Asia はパートナー団体 MTC と連携し、ICT 機器を導入しながら自然災害（気象災害・地震・火災）に加え、大気汚染、性暴力、デジタル媒体を通じた犯罪、子どもへのあらゆる暴力、薬物、感染症など、多様なリスクに対応するための教育プログラム「Multi Risk Reduction Programme (MRREP)」を開発し、対象となるすべての児童・生徒に対して同プログラムを実施しました（3月初旬時点で 700 人）。プログラム実施前後の比較では、受講生の全科目平均スコアが 54.05% から 82.75% へと大きく向上し、知識の向上が確認されました。加えて、子どもが保護を必要とする事態に直面した際に、匿名で通報できる QR コード付きのキーホルダーを作成・配布し、子どもの保護への接続機能・支援へのアクセス強化も図りました。さらに、欠席中の生徒への追加研修を経て、MRREP の動画パッケージ化を進めており、新年度 7 月には継続的かつ持続可能な実施体制の構築に向けた取り組みが完了する見込みです。

5) ミャンマー ザガイン地震

期間	2024 年 3 月 28 日～2025 年 8 月 31 日（継続中）
パートナー	ミャンマー工学連盟、ザガイン市民団体 CSO
資金提供	一般寄付
受益対象者	ザガイン地震により被災された方々
SEEDS Asia 2030	緊急支援・被災者支援



ミャンマー工学会との今後の支援に向けた
地震直後の協議（3月29日）



ザガイン CSO との協議を経て、
3月31日には物資の配布に向けた調達を完了
(翌日から配布開始)

< 背景・課題 >

2021年に発生した政変以降、ミャンマーでは経済的・社会的混乱が長期化し、国家全体が深刻な危機に直面しています。そうした中で、2025年3月28日に、同国ザガイン地域を震源とする大規模な地震が発生しました。この地震は、かねてより危険性が指摘されていたザガイン断層上で発生したものでしたが、国内の分断と不安定な情勢下での発災であったことから、支援活動にも極めて大きな制約が生じています。ミャンマー国内は、軍の支配地域と民主化勢力の支配地域に分断されており、自由な移動が困難であるほか、物資の調達や流通、配布にも深刻な影響を及ぼしています。こうした状況の中で被災された方々に必要な支援を確実に届けるためには、地域の実情に即した支援ルートの構築と、多様な立場の組織との連携が不可欠となっています。

< 2024 年度の実績 >

3月28日の地震発生直後より、SEEDS Asia は、分断・衝突が発生しているミャンマー国内において支援を届けるためには、二つの異なるルートの構築と連携先の明確化が必要であるとの判断に至り、団体のネットワークを生かし翌日にはその体制を確立しました。第一のルートでは、民主化勢力側のザガイン地域において活動する現地CSO（市民社会組織）と連携し、被災地の人々の命をつなぐための緊急食料支援を実施するため物資の調達を開始しました。一方、第二のルートとしては、全国各地に拠点を置く「ミャンマー工学連盟（Federation of Myanmar Engineering Societies）」との協力を進めました。同団体は、2008年のサイクロン・ナルギス以降、SEEDS Asiaと共に防災・復興分野で取り組んできた、エンジニアを中心とした非営利の専門団体です。その傘下にあるミャンマー地震委員会（Myanmar Earthquake Committee）と共に、被害を受けた建築物の調査を支援する活動を推進することを決定し、広く寄付を呼びかけました。これらの取り組みを支えるため、4月以降は広く寄付を呼びかけ、支援活動の拡充と継続的な実施を図っています。

6) 日本 鳥羽市立鳥羽小学校研修への協力

期間	2024年4月～2025年3月
パートナー	三重県鳥羽市立鳥羽小学校
資金提供	三重県鳥羽市立鳥羽小学校
受益対象者	鳥羽小学校教員と児童
SEEDS Asia 2030	防災指導員育成・コミュニティ防災



8月の研修の様子



2月の研修の様子

< 背景・課題 >

三重県沿岸部に位置する鳥羽市立鳥羽小学校では、南海トラフ地震による津波のリスクと、人口減少の加速化という大きな地域課題を前に、「命をつなぐ、鳥羽をつなぐ」を掲げ、ESD（持続可能な開発のための教育）をベースとした防災教育を推進しています。SEEDS Asia は、及川幸彦理事と「減災教育プログラム」を通じて同小学校の先生方とつながり、2019 年度以降、要請に応じて防災教育推進に関する教員研修などへの学校安全やカリキュラムマネジメントに係る講師派遣をおこなっています。

< 2024 年度の実績 >

鳥羽小学校は、「鳥羽っ子学習－命をつなぐ子 鳥羽をつなぐ子－」をテーマに ESD カリキュラムマネジメントを取り入れ、教科横断型・全校（whole-school）で展開しています。その推進への協力として、2024 年度は SEEDS Asia テクニカルアドバイザーの岸田蘭子滋賀大学特任教授と、事務局長の大津山光子が教員研修にて講義や助言を提供しました。

7) 日本 地域への愛着を基盤とした学校・地域安全モデル事業

期間	2024年10月～2027年2月
パートナー	三重県鳥羽市 (鳥羽市教育委員会・総務課防災危機管理室)
資金提供	一般財団法人日本民間公益活動連携機構(休眠預金活用事業) 認定NPOジャパン・プラットフォーム
受益対象者	鳥羽市内学校運営協議会(学校・地域)
SEEDS Asia 2030	防災指導員育成・コミュニティ防災



鳥羽市 市長との事業締結（2025年3月26日）



鳥羽市 教育長との協議（2024年12月25日）

< 背景・課題 >

鳥羽市は、伊勢志摩国立公園内に位置し、風光明媚な自然に恵まれた美しいまちです。一方で、南海トラフ巨大地震の想定震源域に近く、三重県内では最大の津波高が予測されています。リアス海岸により点在する集落の形成に加え、4つの有人離島を含むことで、航路や道路が寸断されれば各集落が容易に孤立するリスクを抱えています。さらに、市内では学校の統廃合がすでに進んでおり学校区が非常に広く、子どもたちの通学手段やルートも多様であることが全国的に見ても特徴的です。近年では、気象系災害の激甚化・頻発化に加え、全国的に交通事故・性犯罪・インターネットを介した犯罪など、子どもたちの生活を脅かすリスクが増加し、教職員の働き方改革や地域の防災担い手の減少も重なる中、子どもたちの安全を守るための体制や備蓄を含む地域の対応能力の強化が、ますます重要な課題となっています。

そこで、すでに鳥羽市内ですでに運営されている学校運営協議会との伴走支援を通じて、地域への愛着形成を基盤とする総合的な学校・地域の安全に関する教育プログラムの持続性の確保や、視察研修や実践を踏まえた多様な危機管理計画に係る見直し・改善への取り組みの提案をおこないながら、鳥羽市内の事件・事故・災害による死亡・負傷被害件数・率が減少する(南海トラフにおける予想死者数を下回る)ことを目指します。

< 2024年度の実績 >

全市的な取り組みに向けた基盤整備に向け、鳥羽市教育委員会および防災分野を所管する総務課防災危機管理室との意見交換を重ねてきました。これらの協議を踏まえ、2024年3月28日には鳥羽市長との間で事業連携協定を締結し、2025年度以降の本格的な活動開始に向けた体制構築と基盤整備を進めました。

8) 本部（二か国・複数国）マイ・ホームタウン子ども会合（①日印子ども会合 ②アジア子ども会合）

期間	① 2024年11月20日、 ② 2025年1月17日
パートナー	① 京都市立京極小学校、京都市立養正小学校、アトウラナンド校（インド・バラナシ市）、ラージガットベサント校（インド・バラナシ市） ② 佐用町南光小学校、洲本市立中川原小学校、鳥羽市立鳥羽小学校、豊岡市立新田小学校、ラルマティア校（バングラデシュ・ダッカ）、イナバンガ北中央校初等部、聖アトウラナンド修道校（インド・バラナシ）、子ども育成校（CDC）（タイ・メーソット）
資金提供	① 京都南ロータリークラブ ② 無し
受益対象者	① 児童（106） ② 児童（149） 計 255 人
SEEDS Asia 2030	防災/環境教育・啓発
SDGs との関連	  



My Hometown 日印子ども会合の集合写真



My Hometown アジア子ども会合の集合写真

< 背景・課題 >

2021年度、SEEDS Asiaは団体設立15周年を記念して、「マイ・ホームタウン アジア子ども会合」をオンラインで開催しました。この会合は、SEEDS Asiaがこれまでアジア各地の学校と協力して実施してきた防災やまちづくりの活動を通じてつながった児童（6年生）が参加し、自分たちのまちの魅力や防災の取り組みについて紹介し合うオンラインのイベントです。総合学習・英語学習・ICTの活用の促進の他、異文化交流の観点から、参加者や保護者からの「またやってほしい」という声を受け、自主事業として毎年阪神淡路大震災のメモリアルイベントを兼ねて1月17日に実施しています。大規模災害や気候変動という地球規模の課題がありながら、世界中で対立や分断が深まっている今だからこそ、「自分のまちを大切に思う気持ち」は、どこの国の子どもたちにも共通するものだということを、子どもたち自身が実感できる機会になることを願って実施してきました。

< 2024 年度の実績 >

2024 年度は、京都南ロータリークラブの皆さまからのご寄付を受け、11 月 20 日に「My Hometown 日印子ども会合」を実施することができました。この会合は、2014 年に京都市とインド・バラナシ市の間で交わされた「パートナーシティへの提携意向書」に端を発するもので、コロナ禍により中断されていた市民交流の再開を目的に開催されました。交流の 4 か月前には、両国の子どもたちが互いの文化や暮らしについて学ぶワークショップも行い、また、それぞれ鴨川とガンジス川のお気に入りの場所を子どもたちが描いたイラストをもとに、オリジナルのエコバッグも作成しました。



また、4 回目となる多国間の「My Hometown アジア子ども会合」では、以下の 5 つの国・地域、計 8 校が参加しました。各校の子どもたちは、それぞれのまちの紹介や防災の取り組みを英語で共有し、互いに質問し合うなど、国境を越えた交流を楽しみました。それぞれの発表を楽しんだことはもちろん、特に、質疑応答の時間には昨年度同様「食べ物の話題」で大いに盛り上がり、多くの子どもたちが好きなお弁当のおかずや給食のメニューとして「鶏肉」を挙げていたのが印象的でした。イベント終了後には、「みんなのランチタイムをのぞいてみよう」という特別企画として、各国のランチ風景を写真で紹介するコンテンツも作成しました。なお、詳しい事業報告書は[こちら](#)からご覧いただけます。

2021 年度の開始以来、「My Hometown アジア子ども会合」には延べ 31 校、640 名の児童・生徒が参加しています。

**【認定】特定非営利活動法人 SEEDS Asia
事務局**

〒658-0072 兵庫県神戸市東灘区岡本 1-7-7-307

Tel.: 078-766-9412

Fax.: 078-766-9413

Email: rep@seedsasia.org

Website: <https://www.seedsasia.org>

Facebook: <https://www.facebook.com/SEEDSASIA/>